

豪州高配当株 ツインαファンド (毎月分配型)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2012年8月31日から2026年4月27日まで	
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	外国投資信託である「U B Sユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱー豪州高配当株・ツインαファンド」および親投資信託である「T & Dマネーブルマザーファンド」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。	
	U B S ユニバーサル・ トラスト (ケイマン) Ⅱー 豪州高配当株・ ツインαファンド	主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式および投資信託証券（不動産投資信託（リート）を含みます。）に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 また、スワップ取引を通じて、実質的に豪州株式市場全体（株価指数等）のオプション取引（コールオプションの売却）および通貨のオプション取引の損益に連動する投資成果の享受を目指します。
	T & Dマネー ブルマザー ファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。	
分配方針	毎決算時（毎月25日、休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として、インカム収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）が中心となる場合があります。	

運用報告書（全体版）（第27作成期）

第155期（2025年8月25日） 第158期（2025年11月25日）
第156期（2025年9月25日） 第159期（2025年12月25日）
第157期（2025年10月27日） 第160期（2026年1月26日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「豪州高配当株ツインαファンド（毎月分配型）」は、2026年1月26日に第160期決算を行いましたので、第155期から第160期の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近 5 作成期の運用実績、基準価額の推移等

最近 5 作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	U ユニ バー サル ・ ト ラ ス ト (ケ イ マ ン) 豪 州 高 配 当 株 ・ ツ イ ン α フ ア ン ド 組 入 比 率	純 資 産 額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率				
第 23 作成期	131期 (2023年 8 月 25 日)	円 1,043	円 20	% △2.4	% —	% —	% 98.7	百万円 4,667
	132期 (2023年 9 月 25 日)	1,030	20	0.7	—	—	98.7	4,800
	133期 (2023年10月 25 日)	991	20	△1.8	—	—	98.8	4,802
	134期 (2023年11月 27 日)	1,009	20	3.8	—	—	98.9	5,128
	135期 (2023年12月 25 日)	996	20	0.7	—	—	93.8	5,256
	136期 (2024年 1 月 25 日)	994	20	1.8	—	—	98.0	5,444
第 24 作成期	137期 (2024年 2 月 26 日)	1,013	20	3.9	—	—	96.6	5,396
	138期 (2024年 3 月 25 日)	1,021	20	2.8	0.2	—	96.2	5,839
	139期 (2024年 4 月 25 日)	991	20	△1.0	0.2	—	97.0	5,805
	140期 (2024年 5 月 27 日)	977	20	0.6	0.2	—	98.5	5,903
	141期 (2024年 6 月 25 日)	981	20	2.5	0.2	—	98.7	5,971
	142期 (2024年 7 月 25 日)	928	20	△3.4	0.2	—	98.3	5,809
第 25 作成期	143期 (2024年 8 月 26 日)	891	20	△1.8	0.3	—	98.1	5,228
	144期 (2024年 9 月 25 日)	883	20	1.3	0.3	—	98.5	5,314
	145期 (2024年10月 25 日)	878	15	1.1	0.3	—	98.5	5,411
	146期 (2024年11月 25 日)	875	15	1.4	0.3	—	98.7	4,747
	147期 (2024年12月 25 日)	826	15	△3.9	0.3	—	98.0	4,291
	148期 (2025年 1 月 27 日)	832	15	2.5	0.3	—	96.9	4,190
第 26 作成期	149期 (2025年 2 月 25 日)	812	15	△0.6	0.4	—	98.5	3,993
	150期 (2025年 3 月 25 日)	795	15	△0.2	0.3	—	98.8	3,777
	151期 (2025年 4 月 25 日)	728	15	△6.5	0.4	—	98.3	3,507
	152期 (2025年 5 月 26 日)	714	15	0.1	0.3	—	98.3	3,538
	153期 (2025年 6 月 25 日)	710	15	1.5	0.4	—	98.0	3,398
	154期 (2025年 7 月 25 日)	720	15	3.5	0.4	—	98.3	3,444
第 27 作成期	155期 (2025年 8 月 25 日)	724	15	2.6	0.4	—	98.5	3,461
	156期 (2025年 9 月 25 日)	721	15	1.7	0.4	—	98.3	3,350
	157期 (2025年10月 27 日)	723	15	2.4	0.4	—	98.5	3,327
	158期 (2025年11月 25 日)	700	15	△1.1	0.3	—	98.5	3,114
	159期 (2025年12月 25 日)	706	15	3.0	0.3	—	98.5	3,065
	160期 (2026年 1 月 26 日)	703	15	1.7	0.4	—	97.7	2,868

(注) 基準価額および分配金は 1 万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは豪州高配当株とオプション取引を組合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

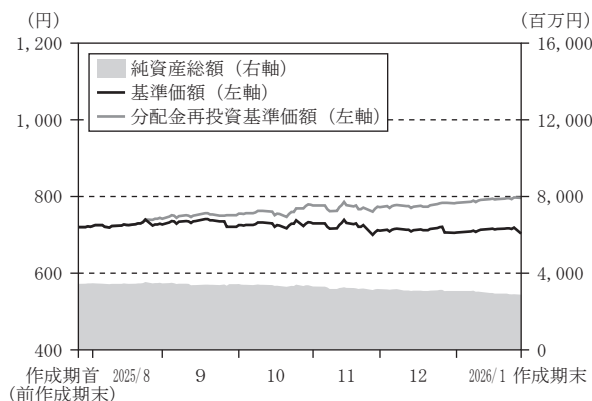
当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年	月	日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	U ユニバーサル・ トラス (ケイマン) II- 豪州高配当株・ ツインαファンド 組 入 比 率
					騰 落 率			
第155期	期 首 (前期末)	2025年 7 月	25日	円 720	% —	% 0.4	% —	% 98.3
			7 月末	723	0.4	0.4	—	98.5
			期 末 2025年 8 月	25日	739	2.6	0.4	—
第156期	期 首 (前期末)	2025年 8 月	25日	724	—	0.4	—	98.5
			8 月末	727	0.4	0.4	—	98.7
			期 末 2025年 9 月	25日	736	1.7	0.4	—
第157期	期 首 (前期末)	2025年 9 月	25日	721	—	0.4	—	98.3
			9 月末	725	0.6	0.4	—	98.1
			期 末 2025年10月	27日	738	2.4	0.4	—
第158期	期 首 (前期末)	2025年10月	27日	723	—	0.4	—	98.5
			10月末	730	1.0	0.4	—	98.5
			期 末 2025年11月	25日	715	△1.1	0.3	—
第159期	期 首 (前期末)	2025年11月	25日	700	—	0.3	—	98.5
			11月末	711	1.6	0.3	—	98.4
			期 末 2025年12月	25日	721	3.0	0.3	—
第160期	期 首 (前期末)	2025年12月	25日	706	—	0.3	—	98.5
			12月末	706	0.0	0.3	—	98.2
			期 末 2026年 1 月	26日	718	1.7	0.4	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。
(注) 先物比率＝買建比率－売建比率
(注) 当ファンドは豪州高配当株とオプション取引を組合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当作成期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第155期首：720円

第160期末：703円（既払分配金90円）

騰落率：10.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年7月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

高位に組入れている外国投資信託において、通貨カバードコール戦略がマイナス寄与しましたが、主にオーストラリア株式、通貨の価格上昇のプラス寄与が上回り、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）II－豪州高配当株・ツインαファンド	11.9%
T&Dマネーブルマザーファンド	0.3

■ 投資環境

【オーストラリア株式市況】

オーストラリア株式市場は上昇しました。作成期初から2025年8月末にかけては、トランプ米大統領がオーストラリアに対する関税率を10%に据え置いたことや、RBA（オーストラリア準備銀行）が利下げを実施したことなどからオーストラリア株式市場は上昇しました。10月下旬から11月中旬にかけては、7－9月期の豪CPI（消費者物価指数）の伸びが市場予想を上回ったことや、10月の豪雇用統計も市場予想を上回ったことから追加利下げ観測が後退し、オーストラリア株式市場は下落しました。11月下旬から作成期末にかけては、追加利下げを支持するFRB（米連邦準備制度理事会）高官のハト派発言が相次いだことなどを受け、米国株式市場が上昇したことや、インフレリスクの高まりを指摘したRBA理事会の議事要旨などを受けてRBAの利上げ観測が強まり金融株が上昇したこと、金属価格の急騰から鉱山株が上昇したことなどから、オーストラリア株式市場は上昇しました。

【為替市況】

豪ドルは対円で上昇しました。作成期初から2025年9月下旬にかけてはほぼ横ばいで推移しました。10月上旬から中旬にかけては、自民党総裁選で高市氏が勝利し、円安・豪ドル高となりましたが、トランプ米大統領が中国のレアアース輸出規制に対し報復関税検討とSNSへ投稿したことから、中国と経済的な繋がりが強いオーストラリアの通貨は下落し、円高・豪ドル安となりました。10月下旬から作成期末にかけては、7－9月期および10月の豪CPIの伸びが市場予想を上回ったことや、RBAのブロック総裁が利上げもあり得ると発言し2026年2月会合での利上げ転換期待が高まったことから円安・豪ドル高となりました。その後、日銀が12月の金融政策決定会合で利上げを決定しましたが、市場では今後の利上げは急いでいないとの受け止め方から円売りが進み、更に円安・豪ドル高となりました。

【国内短期金融市況】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、作成期首の0.41%から作成期末は0.73%となりました。作成期中においては、日銀の追加利上げに対する思惑や日本の財政悪化懸念、国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

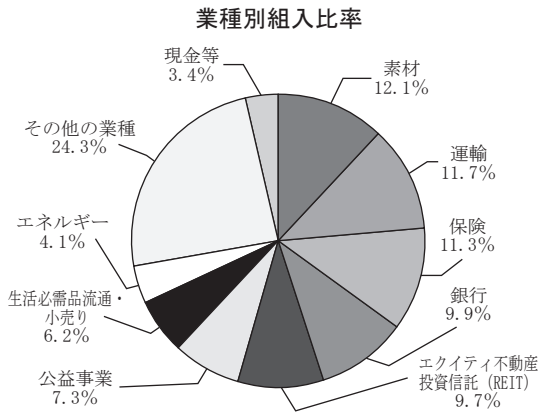
【当ファンド】

作成期を通じて、「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツインαファンド」を概ね高位に組入れ、「T&Dマネープールマザーファンド」にも投資を行いました。

【UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツインαファンド】

主としてオーストラリアの高配当株式および投資信託証券（不動産投資信託（リート）を含む）への投資を行うと同時に、スワップ取引を通じて、オーストラリア株式市場全体（株価指数等）にかかるコールオプションを売却する「株式オプションα戦略」および、円に対する豪ドルのコールオプションを売却する「通貨オプションα戦略」を組合わせた運用を行いました。

＜UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツインαファンドの組入状況＞
2025年12月30日現在（現地基準）



組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	BHP GROUP LTD	素材	5.7%
2	ANZ GROUP HOLDINGS LTD	銀行	5.2
3	MEDIBANK PRIVATE LTD	保険	5.0
4	AURIZON HOLDINGS LTD	運輸	4.8
5	APA GROUP	公益事業	4.4
6	SCENTRE GROUP	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	4.2
7	TRANSURBAN GROUP	運輸	3.9
8	QBE INSURANCE GROUP LTD	保険	3.5
9	VICINITY CENTRES	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	3.1
10	ATLAS ARTERIA	運輸	3.0

- (注) 比率は、投資対象ファンドの純資産総額に対する比率（リートを含む）です。
- (注) 業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。
- (注) 組入状況は、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（シンガポール支店）より入手したデータをもとに当社が作成したものです。
- (注) 現金等は、未払金等が多い場合、マイナスになることがあります。

世界産業分類基準（GICS®）は、S&PとMSCIによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。MSCI、S&P、およびGICS分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類（またはそれを利用することで得られる結果）に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、MSCI、S&P、その関連会社またはGICS分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害（逸失利益を含む）について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。

【T & Dマネープールマザーファンド】

国庫短期証券を50%超組入れました。残りの資産については、コール・ローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第155期から第160期まで各15円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

主要投資対象である「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツイン α ファンド」への投資比率を高位に保ち、もう一方の投資対象である「T & Dマネープールマザーファンド」への投資も継続する方針です。

【UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツイン α ファンド】

主としてオーストラリアの高配当株式および投資信託証券（不動産投資信託（リート）を含む）に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。また、スワップ取引を通じて、「株式オプション α 戦略」および「為替オプション α 戦略」を活用し、引続き年率15%の目標オプション料（プレミアム収入）の獲得を目指します。

【T & Dマネープールマザーファンド】

日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待されます。インフレ率については、プラス圏で推移していくと予想されます。こうしたなか、日銀は利上げ姿勢を維持していくことが見込まれ、国内金利は比較的底堅く推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2025年 7 月 26日から2026年 1 月 26日まで)

費用の明細

項目	第155期～第160期		項目の概要
	2025/ 7 / 26～2026/ 1 / 26		
	金額	比率	
平均基準価額	720円		作成期間の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	5円 （ 2） （ 3） （ 0）	0.741％ (0.279) (0.446) (0.017)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 （投資信託証券）	1 （ 1）	0.087 (0.087)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料／作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 （監査費用）	0 （ 0）	0.008 (0.008)	(c) その他費用＝作成期間のその他費用／作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	6	0.836	

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

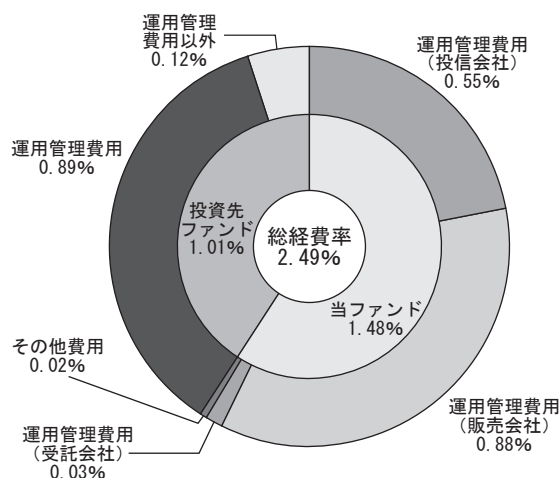
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、2.49%です。



総経費率 (①+②+③)	2.49%
①当ファンドの費用の比率	1.48%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.89%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況（2025年7月26日から2026年1月26日まで）

(1) 投資信託証券

		第 155 期 ～ 第 160 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン） Ⅱ－豪州高配当株・ツインαファンド	口 686,746	千円 463,000	口 1,422,096	千円 960,104

（注）金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

		第 155 期 ～ 第 160 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
T & D マネープールマザーファンド		千口 —	千円 —	千口 3,341	千円 3,400

（注）単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2025年7月26日から2026年1月26日まで）

当作成期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細（2026年1月26日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	前作成期末 (第154期末)	当 作 成 期 末 (第 160 期 末)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン） Ⅱ－豪州高配当株・ツインαファンド	4,943,186	4,207,835	2,802,965	97.7

（注）比率は純資産総額に対する評価額の比率。

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	前作成期末 (第154期末)	当 作 成 期 末 (第 160 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
T & Dマネープールマザーファンド	18,944	15,602	15,892

（注）T & Dマネープールマザーファンド全体の受益権口数は214,094千口です。

（注）単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成（2026年1月26日現在）

項 目	当 作 成 期 末 (第 160 期 末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン） Ⅱ－豪州高配当株・ツインαファンド	2,802,965	94.0
T & Dマネープールマザーファンド	15,892	0.5
コール・ローン等、その他	164,357	5.5
投資信託財産総額	2,983,214	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年8月25日現在 2025年9月25日現在 2025年10月27日現在 2025年11月25日現在 2025年12月25日現在 2026年1月26日現在

項 目	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末
(A) 資 産	3,577,883,049円	3,457,688,495円	3,443,492,118円	3,227,327,861円	3,422,566,531円	2,983,214,182円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	148,277,518	144,460,800	146,801,468	145,160,961	387,118,898	164,352,925
U B S ユ ニ バ ー サ ル ・ ト ラ ス ト (ケ イ マ ン) Ⅱ - 豪 州 高 配 当 株 ・ ツ イ ン α フ ァ ン ド (評 価 額)	3,410,348,975	3,293,963,610	3,277,418,959	3,066,288,325	3,019,557,163	2,802,965,714
T & D マ ネ ー ブ ル マ ー ジ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	19,254,719	19,262,296	19,269,874	15,876,783	15,883,024	15,892,385
未 収 利 息	1,837	1,789	1,817	1,792	7,446	3,158
(B) 負 債	116,325,747	107,590,661	116,267,035	112,997,377	356,702,318	114,315,559
未 払 金	27,000,000	18,000,000	20,000,000	34,000,000	283,000,000	-
未 払 収 益 分 配 金	71,675,873	69,654,736	69,002,930	66,712,848	65,123,230	61,176,363
未 払 解 約 金	13,303,524	15,629,133	22,885,926	8,469,196	4,788,664	49,242,153
未 払 信 託 報 酬	4,301,085	4,261,940	4,332,583	3,775,600	3,750,950	3,856,457
そ の 他 未 払 費 用	45,265	44,852	45,596	39,733	39,474	40,586
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,461,557,302	3,350,097,834	3,327,225,083	3,114,330,484	3,065,864,213	2,868,898,623
元 本	47,783,915,804	46,436,491,321	46,001,953,515	44,475,232,504	43,415,486,718	40,784,242,276
次 期 繰 越 損 益 金	△44,322,358,502	△43,086,393,487	△42,674,728,432	△41,360,902,020	△40,349,622,505	△37,915,343,653
(D) 受 益 権 総 口 数	47,783,915,804口	46,436,491,321口	46,001,953,515口	44,475,232,504口	43,415,486,718口	40,784,242,276口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	724円	721円	723円	700円	706円	703円

(注) 当ファンドの第155期首元本額は47,822,202,458円、第155～160期中追加設定元本額は7,693,326,508円、第155～160期中一部解約元本額は14,731,286,690円です。

(注) 元本の欠損

第160期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は37,915,343,653円です。

(注) 第160期末の1口当たり純資産額は0.0703円です。

損益の状況

自2025年7月26日 自2025年8月26日 自2025年9月26日 自2025年10月28日 自2025年11月26日 自2025年12月26日
至2025年8月25日 至2025年9月25日 至2025年10月27日 至2025年11月25日 至2025年12月25日 至2026年1月26日

項 目	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
(A) 配 当 等 収 益	73,470,673円	71,096,463円	70,496,494円	67,820,183円	88,966,043円	64,129,486円
受 取 配 当 金	73,440,854	71,067,787	70,465,709	67,792,065	88,925,382	64,060,744
受 取 利 息	29,819	28,676	30,785	28,118	40,661	68,742
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21,091,039	△ 12,894,928	9,825,682	△ 100,479,524	4,527,759	△ 11,598,168
売 買 益	21,320,246	352,071	11,188,537	887,396	7,885,725	404,485
売 買 損	△ 229,207	△ 13,246,999	△ 1,362,855	△ 101,366,920	△ 3,357,966	△ 12,002,653
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,346,350	△ 4,306,792	△ 4,378,179	△ 3,815,333	△ 3,790,424	△ 3,897,043
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	90,215,362	53,894,743	75,943,997	△ 36,474,674	89,703,378	48,634,275
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,019,226,037	△ 944,645,971	△ 914,681,324	△ 848,776,876	△ 910,517,740	△ 810,883,808
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△43,321,671,954	△42,125,987,523	△41,766,988,175	△40,408,937,622	△39,463,684,913	△37,091,917,757
(配 当 等 相 当 額)	(5,380,508,982)	(5,233,839,733)	(5,190,868,054)	(5,023,808,359)	(4,907,291,533)	(4,613,969,546)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△48,702,180,936)	(△47,359,827,256)	(△46,957,856,229)	(△45,432,745,981)	(△44,370,976,446)	(△41,705,887,303)
(G) 合 計 (D + E + F)	△44,250,682,629	△43,016,738,751	△42,605,725,502	△41,294,189,172	△40,284,499,275	△37,854,167,290
(H) 収 益 分 配 金	△ 71,675,873	△ 69,654,736	△ 69,002,930	△ 66,712,848	△ 65,123,230	△ 61,176,363
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△44,322,358,502	△43,086,393,487	△42,674,728,432	△41,360,902,020	△40,349,622,505	△37,915,343,653
追 加 信 託 差 損 益 金	△43,321,671,954	△42,125,987,523	△41,766,988,175	△40,408,937,622	△39,463,684,913	△37,091,917,757
(配 当 等 相 当 額)	(5,380,508,982)	(5,233,839,733)	(5,190,868,054)	(5,023,808,359)	(4,907,291,533)	(4,613,969,546)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△48,702,180,936)	(△47,359,827,256)	(△46,957,856,229)	(△45,432,745,981)	(△44,370,976,446)	(△41,705,887,303)
分 配 準 備 積 立 金	145,662,381	135,102,713	126,701,838	116,314,630	131,758,674	120,290,752
繰 越 損 益 金	△ 1,146,348,929	△ 1,095,508,677	△ 1,034,442,095	△ 1,068,279,028	△ 1,017,696,266	△ 943,716,648

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

【第155期】
計算期間末における費用控除後の配当等収益（70,093,559円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,380,508,982円）および分配準備積立金（147,244,695円）より、分配対象収益は5,597,847,236円（1万口当たり1,171円）であり、うち71,675,873円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

【第156期】
計算期間末における費用控除後の配当等収益（66,789,671円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,233,839,733円）および分配準備積立金（137,967,778円）より、分配対象収益は5,438,597,182円（1万口当たり1,171円）であり、うち69,654,736円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

【第157期】
計算期間末における費用控除後の配当等収益（66,653,766円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,190,868,054円）および分配準備積立金（129,051,002円）より、分配対象収益は5,386,572,822円（1万口当たり1,170円）であり、うち69,002,930円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

【第158期】
計算期間末における費用控除後の配当等収益（64,004,850円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（5,023,808,359円）および分配準備積立金（119,022,628円）より、分配対象収益は5,206,835,837円（1万口当たり1,170円）であり、うち66,712,848円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

【第159期】
計算期間末における費用控除後の配当等収益（85,359,076円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（4,907,291,533円）および分配準備積立金（111,522,828円）より、分配対象収益は5,104,173,437円（1万口当たり1,175円）であり、うち65,123,230円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

【第160期】
計算期間末における費用控除後の配当等収益（60,232,443円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（4,613,969,546円）および分配準備積立金（121,234,672円）より、分配対象収益は4,795,436,661円（1万口当たり1,175円）であり、うち61,176,363円（1万口当たり15円）を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・％、1万口当たり・税引前)

項目	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
	2025年7月26日 ～2025年8月25日	2025年8月26日 ～2025年9月25日	2025年9月26日 ～2025年10月27日	2025年10月28日 ～2025年11月25日	2025年11月26日 ～2025年12月25日	2025年12月26日 ～2026年1月26日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	2.030	2.038	2.033	2.098	2.080	2.089
当期の収益	14	14	14	14	15	14
当期の収益以外	0	0	0	0	—	0
翌期繰越分配対象額	1,156	1,156	1,155	1,155	1,160	1,160

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
(注) 投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

補足情報

T & Dマネープールマザーファンドにおける主要な売買銘柄

公社債

2025年7月26日から2026年1月26日まで

買		付		売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
第1329回国庫短期証券		千円 141,849		—		千円 —	
第1294回国庫短期証券		141,751					

(注) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。単位未満は切捨て。

T & Dマネープールマザーファンドの組入資産の明細

下記は、T & Dマネープールマザーファンド全体（214,094千口）の内容です。

公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債＜種類別＞

2026年1月26日現在

区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 142,000 (142,000)	千円 141,865 (141,865)	% 65.1 (65.1)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 65.1 (65.1)
合 計	142,000 (142,000)	141,865 (141,865)	65.1 (65.1)	— (—)	— (—)	— (—)	65.1 (65.1)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(B) 国内（邦貨建）公社債＜銘柄別＞

2026年1月26日現在

銘	柄	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
(国債証券)		%	千円	千円	
第1294回国庫短期証券		—	142,000	141,865	2026/3/23
合 計			142,000	141,865	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

組入投資信託証券の内容

UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツインαファンド

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分 類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
基本運用方針	主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式および投資信託証券（不動産投資信託（リート）を含みます。）に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。 また、スワップ取引を通じて、実質的に豪州株式市場全体（株価指数等）のオプション取引（コールオプションの売却）および通貨のオプション取引の損益に連動する投資成果の享受を目指します。
投資態度	〔高配当株投資〕 - 主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式および投資信託証券（不動産投資信託（リート）を含みます。）に投資を行います。 - 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。 - 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 〔株式オプションα戦略・通貨オプションα戦略〕 - スワップ取引を通じて、実質的に豪州株価指数等*を対象としたオプション取引の損益に連動する投資成果の享受を目指します。 *市場環境によっては、豪州株保有銘柄を対象とする場合があります。 - スワップ取引を通じて、実質的に豪ドル（対円）を対象としたオプション取引の損益に連動する投資成果の享受を目指します。 - 原則として概ね保有する豪ドル建資産の評価額程度のコールオプションの売却を行います。 ※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
主な投資制限	転換社債、ワラントへの投資は行いません。 同一発行体への投資割合は、原則として、純資産総額の10%以下とします。 同一業種への投資割合は、原則として、純資産総額の35%以下とします。
分配方針	原則として、毎月分配を行います。
投資顧問会社	UBSマネジメント（ケイマン）リミテッド（各オプションα戦略の運用）
副投資顧問会社	フランクリン・テンプレトン・オーストラリア・リミテッド*（豪州高配当株の運用） ※フランクリン・テンプレトン・オーストラリア・リミテッドの株式運用部門は、マーティン・カリー・オーストラリアのブランド名で事業活動を行っています。

※次ページ以降の記載は、バンクオブニューヨークメロン証券株式会社およびザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（シンガポール支店）より入手した情報をもとに作成しております。(1)は監査済報告書を当社が一部翻訳したもの、(2)は保有明細をもとに当社が作成したものです。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

(1) 損益計算書

計算期間：2024年2月1日～2025年1月31日

単位：円

収益

受取配当金	221,451,475
スワップ取引に係る収益・費用	(284,364,859)
投資に係る純損益	434,331,316
投資純損益	371,417,932
その他収益	4,260,569
外国為替取引に係る純損益	(19,254,027)
収益合計	356,424,474

費用

投資顧問料	25,442,622
その他費用	6,071,965
取引手数料	4,260,569
支払利息	121,176
管理・保管費用	18,318,078
事務代行手数料	2,078,260
運用報酬	741,150
運用費用合計	57,033,820

税引前損益	299,390,654
源泉徴収税	(11,318,533)

期中の純資産変動	288,072,121
----------	-------------

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

(2) 組入資産の明細

作成基準日：2025年1月31日

1. 株式現物

銘柄名	株数	評価額	業種
	株	円	
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	58,930	174,291,181	銀行
AMPOL LTD	19,129	53,767,401	エネルギー
LOTTERY CORP LTD/THE	141,478	69,010,326	消費者サービス
VENTIA SERVICES GROUP PTY LTD	182,226	67,236,870	資本財
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALIA	93,488	38,197,068	生活必需品流通・小売り
AMOTIV LTD	26,511	27,758,064	自動車・自動車部品
MEDIBANK PRIVATE LTD	515,152	199,034,869	保険
IPH LTD	55,299	26,760,165	商業・専門サービス
AGL ENERGY LTD	96,819	107,732,530	公益事業
SOUTH32 LTD	160,173	51,983,124	素材
VICINITY CENTRES	370,682	79,127,521	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
COLES GROUP LTD	46,419	87,430,745	生活必需品流通・小売り
ATLAS ARTERIA	217,333	106,430,823	運輸
WESTPAC BANKING CORP	20,679	67,372,034	銀行
TELSTRA GROUP LTD	494,458	188,651,512	電気通信サービス
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	29,952	39,345,813	銀行
BHP GROUP LTD	29,985	115,705,665	素材
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	117,738	59,136,250	一般消費財・サービス流通・小売り
TRANSURBAN GROUP	99,844	129,036,291	運輸
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	3,762	58,343,159	銀行
RIO TINTO LTD	6,082	68,968,106	素材
APA GROUP	202,678	133,513,374	公益事業
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	52,957	47,059,249	保険
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	36,400	62,828,938	消費者サービス
ELDERS LTD	63,178	43,693,082	食品・飲料・タバコ
GPT GROUP	116,670	52,176,384	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
GWA GROUP LTD	48,411	11,736,850	資本財
DOWNER EDI LTD	115,117	63,712,973	商業・専門サービス
WORLEY LTD	23,292	32,531,857	資本財
SUNCORP GROUP LTD	46,783	94,035,954	保険
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	28,336	109,862,556	銀行
PERPETUAL LTD	20,014	41,466,271	金融サービス
JB HI-FI LTD	5,963	58,466,544	一般消費財・サービス流通・小売り
INSIGNIA FINANCIAL LTD	150,452	64,377,703	金融サービス
QBE INSURANCE GROUP LTD	80,890	163,608,287	保険
STOCKLAND	99,124	49,499,766	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
WESFARMERS LTD	7,053	52,183,889	一般消費財・サービス流通・小売り
WOOLWORTHS GROUP LTD	19,092	56,171,382	生活必需品流通・小売り
BRAMBLES LTD	19,052	36,436,743	商業・専門サービス
MACQUARIE GROUP LTD	1,560	36,283,976	金融サービス
AURIZON HOLDINGS LTD	466,083	147,662,730	運輸
NINE ENTERTAINMENT CO HOLDINGS	374,479	49,192,644	メディア・娯楽
ORORA LTD	255,240	58,429,325	素材
DETERRA ROYALTIES LTD	84,871	33,364,722	素材
SCENTRE GROUP	470,979	167,865,595	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
合計		3,481,480,311	

2. スワップ

想定元本額	評価額
円	円
4,437,945,426	(13,109,691)

(注) () 書きは負数です。

(注) 日付は現地基準です。

(注) リートを含みます。

(注) 業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。

T & D マネープールマザーファンド

運用報告書（全体版） 第42期（決算日 2025年12月10日）
（計算期間 2025年6月11日から2025年12月10日）

「T & D マネープールマザーファンド」は、2025年12月10日に第42期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落 中 率			
38期（2023年12月11日）	円	%	%	%	百万円
	10,134	△0.0	—	—	245
39期（2024年6月10日）	10,134	0.0	60.0	—	245
40期（2024年12月10日）	10,137	0.0	61.4	—	240
41期（2025年6月10日）	10,155	0.2	64.2	—	220
42期（2025年12月10日）	10,178	0.2	65.1	—	217

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）先物比率＝買建比率－売建比率

（注）当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

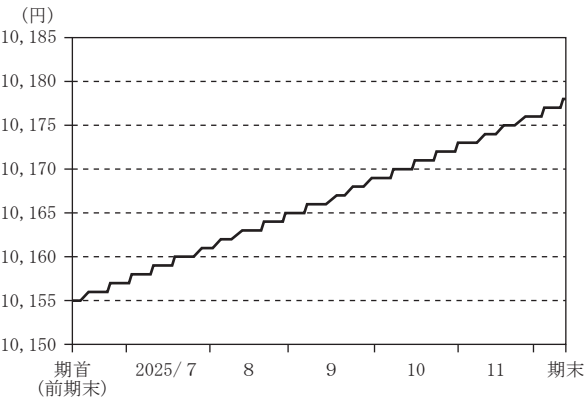
当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債券組入比率	債券先物比率
期首（前期末） 2025年 6 月10日	円 10,155	% 64.2	% —
6 月末	10,157	0.0	64.2
7 月末	10,161	0.1	64.2
8 月末	10,165	0.1	64.2
9 月末	10,169	0.1	64.2
10月末	10,173	0.2	64.2
11月末	10,176	0.2	65.2
期 末 2025年12月10日	10,178	0.2	65.1

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。
(注) 先物比率＝買建比率－売建比率
(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の10,155円からスタートし、期末は10,178円となりました。運用対象である国庫短期証券やコール・ローン等の利回りがプラスで推移したことから、基準価額は上昇しました。

■ 投資環境

【国内短期金融市況】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の0.46%から期末は0.58%となりました。期中においては、日銀の追加利上げに対する思惑や国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

国庫短期証券を50%超組入れました。残りの資産については、コール・ローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待されます。インフレ率については、プラス圏で推移していくと予想されます。こうしたなか、日銀は利上げ姿勢を維持していくことが見込まれますが、依然として金融環境は緩和的であり、国内金利は比較的安定的に推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2025年 6 月11日から2025年12月10日まで)

当期において発生した費用はありません。

売買および取引の状況 (2025年 6 月11日から2025年12月10日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	283,601	— (284,000)

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

主要な売買銘柄 (2025年 6 月11日から2025年12月10日まで)

公社債

買 付	売 付
銘 柄 金 額	銘 柄 金 額
	千円
第1329回国庫短期証券	141,849
第1294回国庫短期証券	141,751
	—
	千円
	—

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2025年 6 月11日から2025年12月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細（2025年12月10日現在）

下記は、T & Dマネープールマザーファンド全体（214,094千口）の内容です。

公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債＜種類別＞

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	142,000 (142,000)	141,751 (141,751)	65.1 (65.1)	— (—)	— (—)	— (—)	65.1 (65.1)
合 計	142,000 (142,000)	141,751 (141,751)	65.1 (65.1)	— (—)	— (—)	— (—)	65.1 (65.1)

- (注) () 内は非上場債で内書きです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
(注) 残存期間が1年以内の公社債は、原則として償却原価法により評価しております。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(B) 国内（邦貨建）公社債＜銘柄別＞

銘 柄	当 期			末
	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
第1294回国庫短期証券	—	142,000	141,751	2026/3/23
合 計		142,000	141,751	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成（2025年12月10日現在）

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 141,751	% 65.1	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	76,145	34.9	
投 資 信 託 財 産 総 額	217,896	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	217,896,047円
コール・ローン等	76,143,178
公 社 債(評価額)	141,751,926
未 収 利 息	943
(B) 純 資 産 総 額(A)	217,896,047
元 本	214,094,289
次 期 繰 越 損 益 金	3,801,758
(C) 受 益 権 総 口 数	214,094,289口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,178円

(注) 期首元本額 217,436,141円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 3,341,852円

(注) 1口当たり純資産額は1,0178円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T & Dインド中小型株ファンド 69,040,591円
 豪州高配当株ツインαファンド(毎月分配型) 15,602,185円
 エマージング債券投信(円コース)毎月分配型 5,339,572円
 エマージング債券投信(円コース)年2回決算型 1,731,068円
 エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型 6,884,550円
 エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型 1,424,313円
 エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型 6,489,753円
 エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型 664,851円
 エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型 50,273,085円
 エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型 2,834,026円
 エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型 614,593円
 エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型 624,969円
 エマージング債券投信(カナダドルコース)毎月分配型 555,674円
 エマージング債券投信(カナダドルコース)年2回決算型 32,310円
 エマージング債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型 23,292,362円
 エマージング債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型 3,988,327円
 エマージング債券投信(トルコリラコース)毎月分配型 15,489,184円
 エマージング債券投信(トルコリラコース)年2回決算型 2,464,915円
 エマージング債券投信(金コース)毎月分配型 3,974,765円
 エマージング債券投信(金コース)年2回決算型 2,773,196円

損益の状況

当期 自2025年6月11日 至2025年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	492,918円
受 取 利 息	492,918
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	166
売 買 益	166
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	493,084
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	3,366,822
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 58,148
(F) 合 計(C+D+E)	3,801,758
次 期 繰 越 損 益 金(F)	3,801,758

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (E)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。